

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTO SEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 材木 正己

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773) 42 - 3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門担当兼財務担当 今川 和則

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号

【電話番号】 (06) 6745 - 8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 北谷 明

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店
(横浜市港北区綱島東六丁目2番21号)
日東精工株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号)
日東精工株式会社名古屋支店
(名古屋市名東区上社五丁目405番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期連結 累計期間	第111期 第1四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	5,855,662	5,941,887	23,704,171
経常利益 (千円)	462,465	625,395	1,986,550
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	216,951	350,333	1,105,485
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234,189	100,713	1,123,745
純資産額 (千円)	23,284,905	23,702,201	23,816,151
総資産額 (千円)	34,766,746	35,081,084	35,090,637
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.69	9.19	29.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	62.4	62.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含めておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年明け以降の円高・株安による景況感の悪化や在庫調整による生産抑制などから力強さを欠く状況となりました。また、海外においても欧州・新興国経済の根強い減速懸念などから、依然として不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、工業用ファスナー、自動組立機械、計測制御・検査機器など多岐にわたる技術、製品群をファスニング・ソリューションとして融合できる当社の強みを武器として、事業領域の拡充に挑戦してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は59億4千1百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は5億9千3百万円（前年同期比45.4%増）、経常利益は6億2千5百万円（前年同期比35.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5千万円（前年同期比61.5%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

ファスナー事業につきましては、国内市場は依然として厳しい状況が続くものの、海外市場は、アジア市場を中心に堅調に推移しました。

このような状況のもと、グループ会社との連携強化による販売促進と併せて生産・供給体制の強化と生産性の向上にグローバル・ベースで取り組みました。

この結果、売上高は38億9千5百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は2億円（前年同期比28.4%増）となりました。

産機事業につきましては、自動組立ラインが低調に推移したものの、単軸締付機、ねじ締めロボットなどの標準機種製品が、北米市場や国内の自動車関連業界、住宅関連業界で大きく伸長しました。

このような状況のもと、事業領域の拡大を目指し、環境対応車関連やスマートグリッド関連市場の開拓を推し進めました。

この結果、売上高は15億2千万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は3億6千3百万円（前年同期比63.4%増）となりました。

制御事業につきましては、流量計は造船業界の低迷により後退しましたが、地盤調査機「ジオカルテ」は、施工データ改ざん問題の影響もあり、回復基調となりました。

このような状況のもと、熱量計測機能付き超音波流量計の市場への投入など、新たな需要喚起に努めました。

この結果、売上高は5億2千5百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は2千9百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、350億8千1百万円となりました。

また、負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加し、113億7千8百万円となりました。

なお、純資産は、為替換算調整勘定のマイナス幅の拡大などにより、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円減少し、237億2百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 1,000株
計	39,985,017	39,985,017	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	39,985	-	3,522,580	-	880,645

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,694,000 (相互保有株式) 普通株式 615,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,260,000	37,259	同上
単元未満株式	普通株式 416,017		
発行済株式総数	39,985,017		
総株主の議決権		37,259	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。

2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,694,000		1,694,000	4.23
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	337,000	64,000	401,000	1.00
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	210,000	214,000	0.53
計		2,035,000	274,000	2,309,000	5.77

(注)他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,798,399	7,382,002
受取手形及び売掛金	7,212,722	7,491,213
商品及び製品	1,469,830	1,470,774
仕掛品	1,494,497	1,724,715
原材料及び貯蔵品	1,422,033	1,395,915
繰延税金資産	104,938	84,106
未収入金	972,944	1,004,419
その他	113,461	127,779
貸倒引当金	4,031	3,877
流動資産合計	20,584,794	20,677,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,571,574	2,511,702
機械装置及び運搬具(純額)	1,699,586	1,690,244
土地	4,116,440	4,104,881
建設仮勘定	122,057	165,064
その他(純額)	304,928	296,780
有形固定資産合計	8,814,587	8,768,673
無形固定資産		
ソフトウェア	70,031	73,234
その他	10,465	13,920
無形固定資産合計	80,496	87,154
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515,740	1,513,795
長期貸付金	4,696	-
繰延税金資産	674,240	616,393
退職給付に係る資産	573,396	564,014
長期預金	2,501,000	2,491,000
その他	342,683	364,002
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	5,610,758	5,548,206
固定資産合計	14,505,842	14,404,034
資産合計	35,090,637	35,081,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,985,144	3,334,832
短期借入金	2,324,334	2,397,243
未払金	1,726,554	1,634,304
未払法人税等	396,938	201,992
賞与引当金	156,259	313,678
その他	887,984	793,927
流動負債合計	8,477,214	8,675,978
固定負債		
長期借入金	648,700	642,700
役員退職引当金	87,620	81,865
退職給付に係る負債	1,926,097	1,843,169
その他	134,854	135,171
固定負債合計	2,797,271	2,702,905
負債合計	11,274,486	11,378,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,891	2,509,407
利益剰余金	16,588,957	16,766,981
自己株式	473,880	474,470
株主資本合計	22,156,548	22,324,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,744	112,054
為替換算調整勘定	245,395	360,949
退職給付に係る調整累計額	142,257	187,621
その他の包括利益累計額合計	230,909	436,516
非支配株主持分	1,890,511	1,814,217
純資産合計	23,816,151	23,702,201
負債純資産合計	35,090,637	35,081,084

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	5,855,662	5,941,887
売上原価	4,431,342	4,310,916
売上総利益	1,424,320	1,630,971
販売費及び一般管理費	1,016,282	1,037,558
営業利益	408,037	593,412
営業外収益		
受取利息	11,024	13,177
受取配当金	28	33
受取賃貸料	17,899	18,016
為替差益	6,007	-
持分法による投資利益	17,609	18,124
その他	21,277	19,745
営業外収益合計	73,845	69,096
営業外費用		
支払利息	7,970	5,771
賃貸収入原価	8,773	5,551
為替差損	-	21,523
その他	2,673	4,266
営業外費用合計	19,417	37,113
経常利益	462,465	625,395
特別利益		
固定資産売却益	3,934	200
特別利益合計	3,934	200
特別損失		
固定資産処分損	0	57
特別損失合計	0	57
税金等調整前四半期純利益	466,399	625,538
法人税、住民税及び事業税	54,162	150,296
法人税等調整額	157,279	82,210
法人税等合計	211,441	232,506
四半期純利益	254,958	393,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,006	42,698
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,951	350,333

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	254,958	393,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,321	40,153
為替換算調整勘定	15,269	208,692
退職給付に係る調整額	2,169	45,363
持分法適用会社に対する持分相当額	18,650	1,891
その他の包括利益合計	20,769	292,318
四半期包括利益	234,189	100,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,562	144,726
非支配株主に係る四半期包括利益	46,626	44,013

【注記事項】

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.2%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,816千円減少し、法人税等調整額が25,886千円、その他有価証券評価差額金が1,794千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,725千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	90,542千円	79,037千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	182,293千円	184,517千円
のれんの償却額	384	384

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	172,343	4.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	172,309	4.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,996,605	1,320,774	538,282	5,855,662	5,855,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,996,605	1,320,774	538,282	5,855,662	5,855,662
セグメント利益	156,272	222,230	29,533	408,037	408,037

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,895,948	1,520,717	525,221	5,941,887	5,941,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,895,948	1,520,717	525,221	5,941,887	5,941,887
セグメント利益	200,605	363,171	29,635	593,412	593,412

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円69銭	9円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	216,951	350,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	216,951	350,333
普通株式の期中平均株式数(株)	38,113,607	38,100,856

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

日東精工株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。